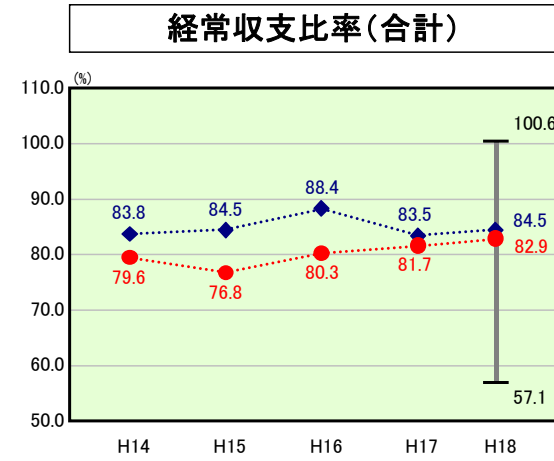


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 池田町

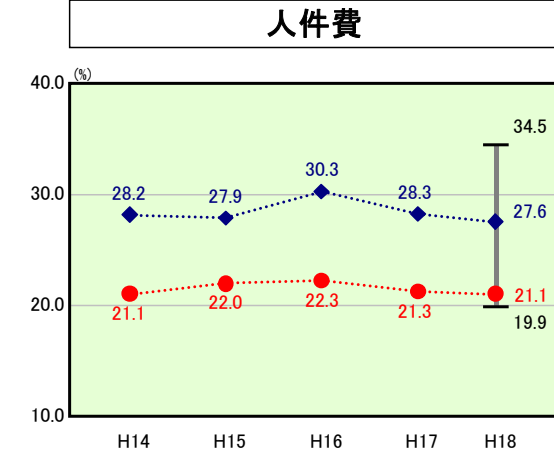
経常収支比率の分析



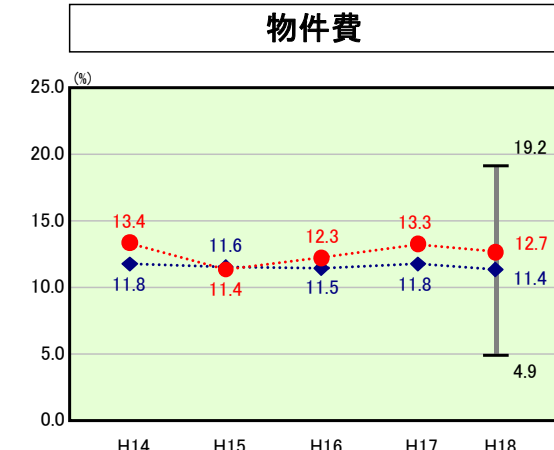
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	10,770人(H19.3.31現在)
面積	40.18 km ²
歳入総額	4,083,430千円
歳出総額	4,031,218千円
実質収支	52,099千円

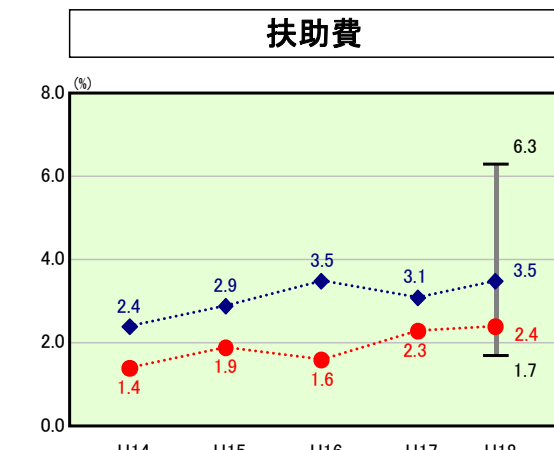
H18類似団体内順位 9/54
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



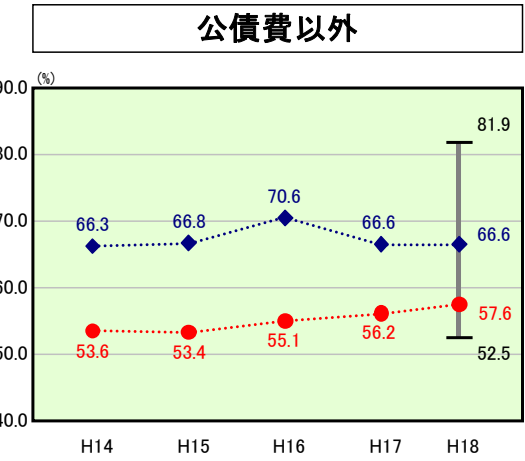
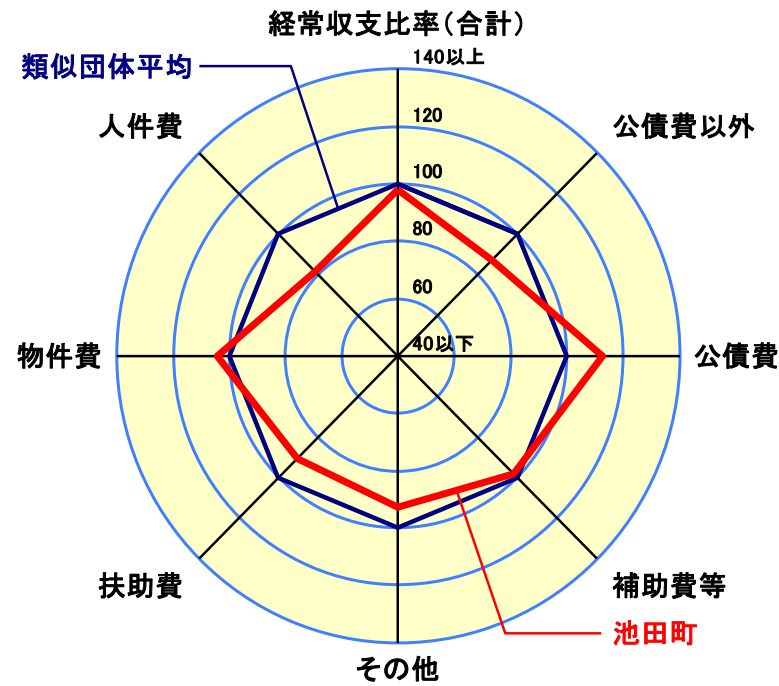
H18類似団体内順位 3/54
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



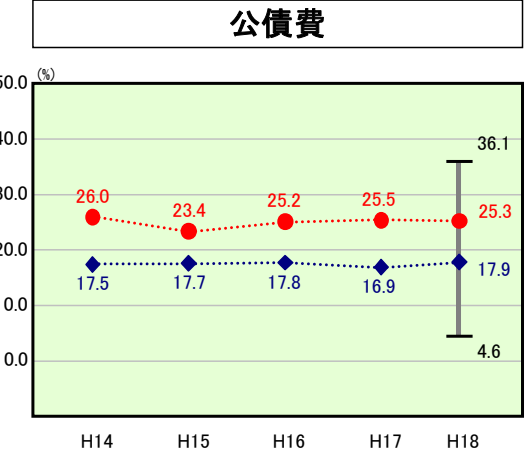
H18類似団体内順位 33/54
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



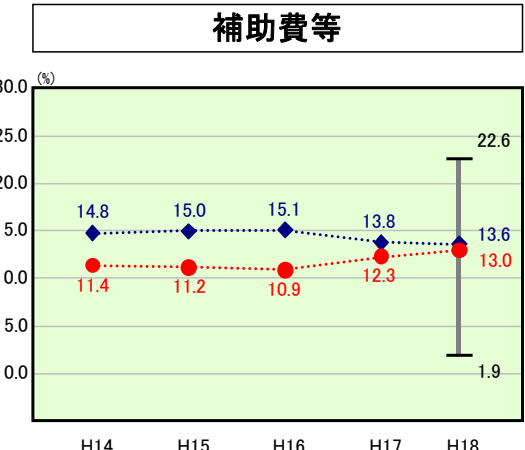
H18類似団体内順位 10/54
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



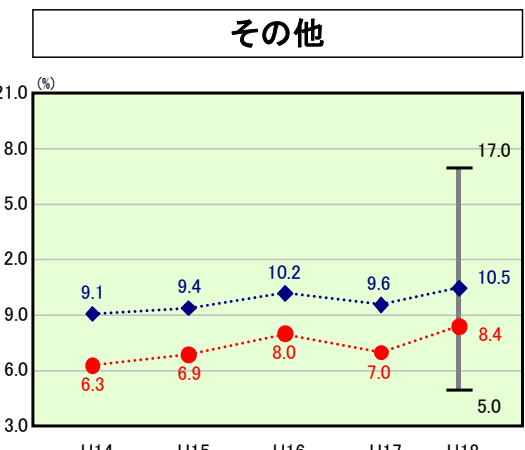
H18類似団体内順位 5/54
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 45/54
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 25/54
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 10/54
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】
経常収支比率は類似団体より低いが、類似団体に比べ当町では公債費が歳出に占める割合が大きい。これは過年度における大型事業の継続的な実施に伴い地方債発行が増加したことによる。人件費抑制のため退職職員の不補充を行ってきたが、物件費は類似団体に比べ若干高くなっている。後述のとおり公債費の圧縮を図っていくことにより、経常経費の削減に努める。

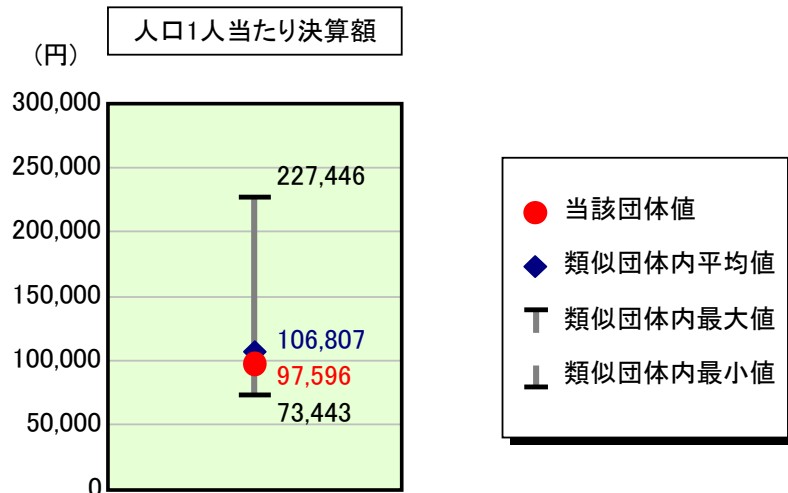
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
人件費及び人件費に準ずる費用の合計額及びラスパイレース指数は類似団体に比較して低い結果になっている。このことは事業の見直しによる正規職員数の削減等による成果といえる。今後も集中改革プラン等に基づき給与水準の適正化を図っていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
これまでに学校校舎の改築、都市公園等の整備、福祉施設の建設などの社会資本整備に係る地方債を発行してきたため、類似団体に比べ公債費負担は大きい。また、下水道整備のため発行した公営企業債の償還額の増加に伴い、公営企業等への繰出金(公債費に準ずる費用)も膨らんできている。以前より事業を厳選し新規地方債の発行を抑えてきているが、平成19年度より公的資金の繰上償還制度を活用し、高利率の地方債の繰上償還、借り換えを行い公債費の負担の圧縮を図る。

【普通建設事業費の分析】
公債費負担の軽減のため普通建設事業の厳選による事業費の抑制を行ってきたことから、類似団体に比べ普通建設事業費の決算額が少ない。事業に係る地方債の増加を抑えるためにも、引き続き事業を厳選し、財政の健全化を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



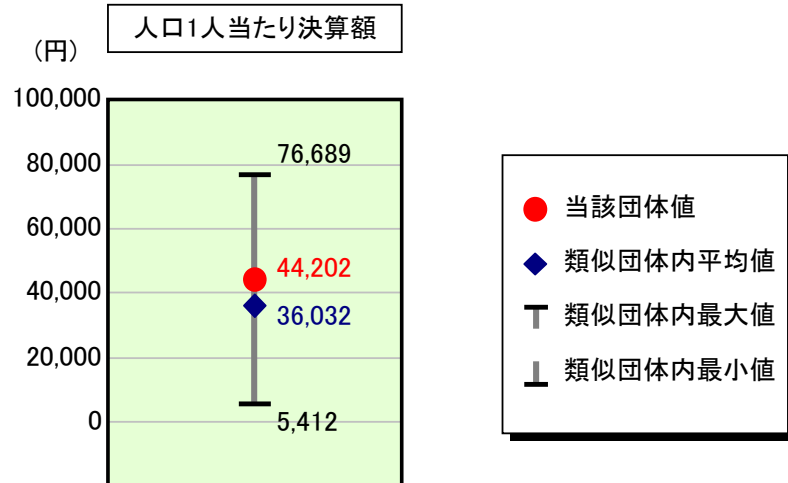
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	776,922	72,138	87,559	▲ 17.6
賃金(物件費)	116,644	10,830	5,994	80.7
一部事務組合負担金(補助費等)	151,035	14,024	14,231	▲ 1.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,151	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,317	2,165	4,147	▲ 47.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,908	3,984	1,792	122.3
▲退職金	▲ 59,713	▲ 5,544	▲ 8,066	▲ 31.3
合計	1,051,113	97,596	106,807	▲ 8.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.36	10.04	▲ 1.68
ラスパイレス指数	92.2	93.6	▲ 1.4

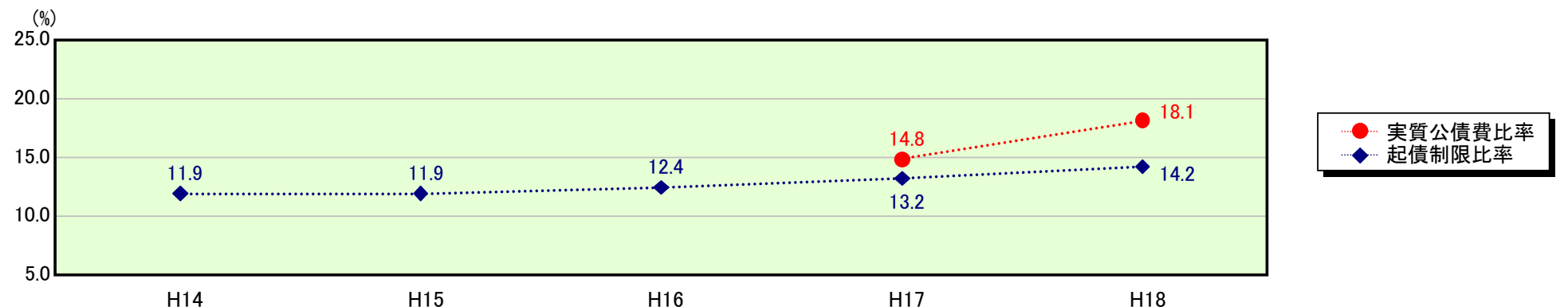
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

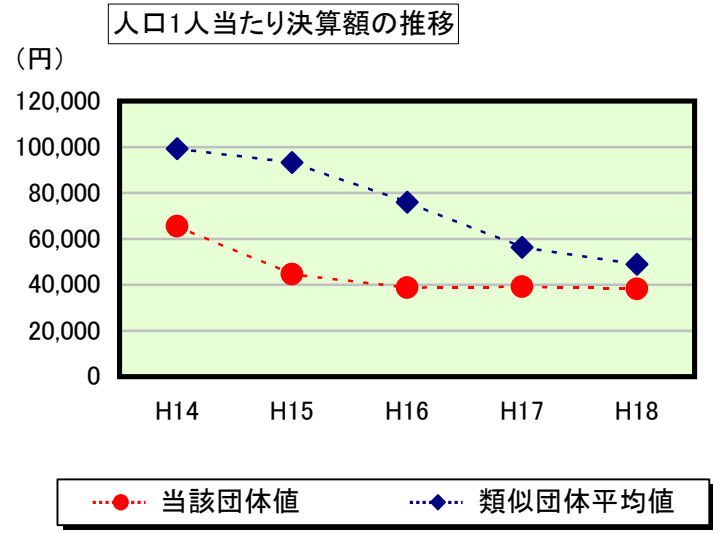
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	804,052	74,657	51,858	44.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	203,274	18,874	14,307	31.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,942	4,451	6,598	▲ 32.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	55,488	5,152	2,707	90.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 634,701	▲ 58,932	▲ 39,466	49.3
合計	476,055	44,202	36,032	22.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	714,413	65,542	▲ 11.7	99,187	2.9	▲ 14.6
うち単独分	547,321	50,213	▲ 26.7	65,471	3.4	▲ 30.1
H15	486,463	44,654	▲ 31.9	93,255	▲ 6.0	▲ 25.9
うち単独分	420,724	38,620	▲ 23.1	57,445	▲ 12.3	▲ 10.8
H16	419,623	38,721	▲ 13.3	76,012	▲ 18.5	5.2
うち単独分	347,704	32,085	▲ 16.9	50,238	▲ 12.5	▲ 4.4
H17	421,479	39,095	1.0	56,261	▲ 26.0	27.0
うち単独分	304,825	28,274	▲ 11.9	37,300	▲ 25.8	13.9
H18	411,650	38,222	▲ 2.2	48,871	▲ 13.1	10.9
うち単独分	350,040	32,501	15.0	30,756	▲ 17.5	32.5
過去5年間平均	490,726	45,247	▲ 11.6	74,717	▲ 12.1	0.5
うち単独分	394,123	36,339	▲ 12.7	48,242	▲ 12.9	0.2